



# 介護事業 CARE SERVICES

## 介護事業とは

介護事業は、日本標準産業分類において、「医療、福祉」(大分類) - 「社会保険・社会福祉・介護事業」(中分類)に分類されています。

老人福祉・介護事業には、以下のようなものがあります。

### 特別養護老人ホーム

常時介護を必要とし、在宅介護が困難な老人またはこれに準じる状態の要介護者に対して介護サービスを提供する事業所

### 介護老人保健施設

症状が安定期にある要介護者に対し、看護、医学的管理の下における介護および機能訓練その他必要な医療ケアを行う事業所

### 通所・短期入所介護事業

要介護者等を通所または短期入所させ、介護等の日常生活上の世話や機能訓練を行う事業所

### 訪問介護事業

要介護者等の居宅において、入浴、食事等の介護やその他の日常生活上の世話を行う事業所

### 認知症老人グループホーム

比較的安定した状態にある認知症の要介護者に対し、共同生活を営む住居において介護等の日常生活上の世話や機能訓練を行う事業所

### 有料老人ホーム

入居一時金等の料金を徴収して老人を入居させ、食事の提供またはその他の日常生活上必要な便宜を供与する事業所

### その他の老人福祉・介護事業

他に分類されない老人福祉・介護事業を行う事業所

## 許認可

介護事業者の指定を受けるためには、法人である必要があります。これから法人を設立する場合は、時間的な余裕を持って創業準備を行ってください。

なお、介護事業者の指定にあたっては、複数の基準(人員基準・設備基準・運営基準)があるため、創業後に事業を拡大することがあれば、その都度、基準を満たしているか確認が必要となります。

介護保険施設の指定に関すること：大阪府高齢介護室介護事業者課 施設指導グループ TEL：06-6944-2675  
居宅サービス事業者および居宅介護支援事業者の指定に関すること：大阪府高齢介護室介護事業者課 居宅グループ TEL：06-6944-7095

## Point ！ 事業計画のポイント・留意点

介護事業は、介護保険の入金までの運転資金が必要な事業です。さらに質の高いサービスを提供するために人材の確保と教育体系に加えて労働環境を整備することがポイントです。

また、介護報酬の見直しによるリスクについて留意してください。



## 介護事業 創業計画書例

顧客番号 [ ] - [ ]  
(創業関連保証・再挑戦支援保証用)

### 創業・再挑戦計画書

大阪信用保証協会 御中

令和  
西暦 ●年 ●月 ●日  
(どちらかに○印を付けてください)

[申込人]

住 所 ○○市○○町○-○

会 社 名 株式会社 大阪

氏名または  
代表者名 大阪 太郎

創業関連保証・再挑戦支援保証の  
申込みにあたり、以下のとおり創業・  
再挑戦計画を提出します。

### 1. 事業概要

開業形態	個人事業 <input checked="" type="radio"/> 会社事業 <input type="radio"/>	商号(個人) 会社名(会社)	株式会社 大阪
開業(予定)住所	○○市○○町○-○ 電話 06 (XXXX) XXXX		
開業届出(個人) 設立登記(法人)	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 ●年 ●月 ●日 西暦 ●年 ●月 ●日
業 種	介護事業	資 本 金	[会社設立(予定)の場合] 250万 円
許 可 等 [許可等取得が必要な場合]	(種類) 介護保険事業所指定 [許可・免許・登録・認証の別を記入]	(根拠法)	介護保険法 [取得すべき許可等の根拠法を記入(例)食品衛生法]
従業員数	2 名	取 扱 品	介護サービス
開業動機・目的	15年間、高齢者福祉に従事してきた。 介護保険の利用に関する相談、支援サービス計画書の作成、日常生活全般の支援等を行ってきたが、 もっと利用者の視点に立った、満足度の高いサービスを提供したく独立を決心した。		
開業に必要な知識、 技術、ノウハウの習得	15年にわたる介護事業経験のなかで、豊富な知識と技術を身につけた。また、現場での経験を 通じて高齢者福祉のニーズを把握している。介護福祉士、介護支援専門員の資格保有。		
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額	大阪 太郎...250万円		
事業協力者の住所・ 氏名・勤務先			

### 2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けて下さい]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了(許認可取得見込み(申請状況や取得予定時期等)を具体的に記入してください。)  
(申請済みであり、1か月以内に取得できる見込み。)
- キ その他(具体的に記入して下さい)

3. 必要な資金及び調達の方法

必要な資金	金額	調達の方法	金額
設備資金 不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など(内訳) 入居保証金 1,000千円 内外装工事費 400千円 設備 400千円 備品 200千円	2,000千円	普通預金	1,500千円
		定期性預金	千円
		有価証券等	千円
		入居保証金等	1,000千円
		設備充当等	千円
		その他	千円
		小計(A)	2,500千円
		親戚・知人等からの借入(内訳)	千円
			千円
		金融機関からの借入(内訳)	千円
		〇〇銀行△△支店	2,000千円
			千円
			千円
			千円
			千円
		小計(B)	2,000千円
仕入資金、経費支払資金など(内訳) 人件費 1,800千円 家賃 300千円 その他経費 400千円	2,500千円		
合計	4,500千円	合計(C)=(A)+(B)	4,500千円

※おおよその額ではなく、契約書・見積書等に基づいた内容を記入してください。

自己資金から支払い済みの設備資金等を記入します。

※通所・短期入所介護事業などであれば、多額の設備資金が必要になる場合があります。

今回の資金調達計画における借入金等を記入してください。

・人件費 (役員報酬200千円+人件費200千円×2名)×3か月分  
・家賃 3か月分  
・その他経費 経費(125千円)×3か月+予備費25千円

売上の大半が2か月後の入金となるため、運転資金は3か月分とした。

【客数・単価根拠より】  
居宅介護支援 1,920千円  
訪問介護 7,680千円

※初年度に十分な利益が見込めない場合、2~3年後を含めた中期計画が重要となります。  
※本計画では13か月目に赤字に転換します。(+325千円)

4. 収支計画(今後1年間分)

支	出	収	入
仕入高	千円	売上高	9,600千円
外注工費	千円	工賃収入	千円
人件費	7,200千円	雑収入	千円
その他費用	2,700千円		
利益	▲ 300千円		
計	9,600千円	計	9,600千円

※事業開始前または事業開始後2か月未満の場合は、創業に必要な資金を全て記載してください。  
※左右の合計は、必ず一致させてください。

5. 販売・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
介護保険	年 8,640千円	月末締め翌々月末日現金回収		年 千円	
一般客(自己負担分)	年 960千円	月末締め翌月〇日現金回収		年 千円	
	年 千円			年 千円	

※回収方法・支払方法に加え、サイトがわかるよう具体的に記入してください。

6. 借入金等状況(※)

借入先等	資金用途	借入残高	返済期間	年間返済額
〇〇信用金庫	自動車ローン	1,680千円	24ヶ月	840千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

(※) 現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。(経営者本人が負担している保証債務も含まれます)

7. その他(計画に関する補足説明がありましたらご記入してください)

当社の近隣は高齢者のみの世帯が多く、介護サービスの需要が見込める。
15年間の高齢者福祉の経験を活かし、質の高いサービスを提供し、お客さまの満足度向上を目指す。
イベント参加や関係機関との連携を通じ、地域に根差した会社になれるよう努める。

■客数根拠

高齢者人口の増加に伴い介護保険適用ビジネスは今後も拡大が見込める。  
地域イベントの参加や地域との関係機関との連携および前職の実績から居宅介護支援、訪問介護とも、初月利用者5名、毎月2名増加が見込める。

■単価根拠

居宅介護支援 10,000円 ※前職実績  
訪問介護 40,000円 ※前職実績

役員報酬：200千円/月  
人件費：200千円/月×2名  
家賃：100千円/月  
その他経費：125千円/月  
(通勤交通費30千円/月、光熱費25千円/月、ほか消耗品費、減価償却費、借入金利息など)